



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月1日

上場会社名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3132 URL http://www.macfehd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 一将
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐野 繁行 (TEL) 045-470-8980
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	362,343	40.9	15,437	103.2	15,343	104.1	11,988	133.3
2021年3月期第2四半期	257,163	1.1	7,597	13.0	7,518	53.3	5,137	68.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 13,154百万円(141.4%) 2021年3月期第2四半期 5,449百万円(268.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年3月期第2四半期	円 銭 192.89	円 銭 —
2021年3月期第2四半期	83.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年3月期第2四半期	百万円 300,698	百万円 161,168	% 50.8
2021年3月期	269,590	146,010	52.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 152,799百万円 2021年3月期 142,183百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年3月期	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 —	円 銭 25.00	円 銭 50.00
2022年3月期	—	40.00			
2022年3月期(予想)			—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	30.0	30,000	59.8	29,000	76.8	20,000	83.9	321.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) ANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	63,030,582株	2021年3月期	63,030,582株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	814,677株	2021年3月期	930,302株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	62,149,820株	2021年3月期2Q	61,894,513株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式については、2021年3月期第2四半期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて記載しております。なお、2021年3月期第1四半期に株式付与ESOP信託を終了し、当社株式の売却を行っております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の再拡大により緊急事態宣言やまん延防止等重点処置が延長されるなか、ワクチン接種も進み、企業活動や経済活動は緩やかに持ち直し、一部の製造業では設備投資に動きがみられるなど、明るい材料も出てきました。世界経済におきましては、ワクチン接種が進んでいる欧米や中国では、経済活動の持ち直しがみられています。COVID-19ブレークスルー感染や東南アジア地域での再拡大による影響も出るなど、予断を許さない状況が続いています。

当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、世界的な設備投資需要の回復やデジタル関連需要の強さを背景に半導体の力強い需要が継続しています。産業機器市場におきましては、生産の自動化・高度化を目的としたFA機器や工作機械、半導体需要の高まりを受けた半導体製造装置を中心に需要が拡大しました。また、ニューインフラと呼ばれる第5世代移動通信システム(5G)や人工知能(AI)、データセンター等の需要も引き続き堅調に推移しました。車載市場は、半導体不足による生産調整が発生していますが、電装化・EV化により需要は増加しています。このように半導体の需要は堅調なもの、半導体供給不足や原材料の高騰、COVID-19再拡大などの影響により不透明な状況は続いています。IT産業におきましては、企業のデジタル化やデジタルトランスフォーメーション(DX)の取り組みが継続しています。既存のITインフラストラクチャーを見直す企業が増加し、クラウドの利活用が一段と進み、クラウドサービス市場は伸長しました。また、企業は高度化するサイバー攻撃へのセキュリティ対策だけでなく、情報ガバナンスやコンプライアンスの強化、加速するクラウドシフトに対するクラウド環境へのセキュリティ強化が求められており、これにより従来の境界防御中心のセキュリティ対策に加え、境界防御に依存しないセキュリティ対策への需要が高まっています。一方、前年3月以降のCOVID-19の感染拡大に伴う事業継続を目的とした緊急的なIT投資やGIGAスクール需要からの反動減もみられました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、362,343百万円(前年同四半期比40.9%増)、営業利益は15,437百万円(前年同四半期比103.2%増)、経常利益は15,343百万円(前年同四半期比104.1%増)、第1四半期にて当社の持分法適用関連会社であった台湾法人ANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社化したことに伴い、従前から保有する持ち分を当該追加取得時の時価で再評価する事による評価差益(段階取得に係る差益)を特別利益1,918百万円として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては11,988百万円(前年同四半期比133.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 集積回路及び電子デバイスその他事業

当事業におきましては、世界的な半導体の需要増加を背景に総じて好調な結果となりました。産業機器市場は、生産の自動化・高度化を目的としたFA機器向け、半導体需要の高まりを受けた半導体製造装置向け、COVID-19など医療設備への投資等、幅広い分野へアナログ製品やその他標準IC等が大幅に拡大しました。通信インフラ市場は、中国の5Gやデータセンター向けのメモリー、国内通信機器向けのASSPや電子デバイス等が堅調に推移しました。車載市場は、半導体不足による生産調整もありましたが、自動車電動化の加速を背景に好調に推移しました。OA/周辺機器市場は、COVID-19からの需要が回復し、コンピュータ市場は、大手クラウドサービスプロバイダー向けにメモリー等の需要増が継続、民生機器市場は、エンターテイメント機器を中心に大きく伸長しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は324,768百万円(前年同四半期比45.5%増)、産業機器向けの売上構成比率の増加等により収益性が改善し営業利益は11,381百万円(前年同四半期比258.0%増)となりました。

② ネットワーク事業

当事業におきましては、ソフトウェアは、リモートワーク環境において従来の企業LANに設置されたゲートウェイセキュリティを通らずクラウドにアクセスすることから、エンドポイントセキュリティ関連商品やクラウドゲートウェイセキュリティ関連商品等が拡大し、また、ロケーションに関わらない社内データへのアクセスや企業の業務効率化等を目的としたクラウドサービス関連商品の需要増が継続したことなどから、大幅に伸長しました。一方、ハードウェアは、内部不正の検知等の目的でログデータから不審な動きを解析するセキュリティマネジメント関連商品等の需要が持続したものの、昨年新型コロナウイルス感染拡大に伴ったリモートアクセス用途のネットワーク関連商品の販売急増の反動減等により、減少しました。これらの結果、同事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は37,672百万円(前年同四半期比11.0%増)、比較的利益率の高い商品の売上構成比率の減少と増員に伴う人件費の増加等により営業利益は3,930百万円(前年同四半期比8.7%減)となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は300,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ31,108百万円増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ30,622百万円増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が22,879百万円、商品が10,245百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ486百万円増加となりました。これは主に投資有価証券が5,357百万円減少したものの、のれんが1,758百万円、その他の無形固定資産が3,534百万円それぞれ増加したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ14,692百万円増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3,566百万円、短期借入金が4,262百万円、その他の流動負債が6,171百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,257百万円増加となりました。これは主にその他の固定負債が1,241百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15,158百万円増加となりました。これは主に利益剰余金が10,435百万円、非支配株主持分が4,542百万円それぞれ増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の25,438百万円に比べ3,746百万円減少し、21,692百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,605百万円の減少（前年同四半期は、24,208百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益17,252百万円の計上があったものの、売上債権の増加及び棚卸資産の増加、法人税等の支払い、段階取得に係る差益の計上があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは182百万円の減少（前年同四半期は、929百万円の減少）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,253百万円の減少（前年同四半期は、21,898百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の純増があったものの、長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、COVID-19の懸念はあるものの、ワクチン接種も進み、企業活動や経済活動の動きがみられるようになりました。半導体及び電子デバイスその他事業は、半導体不足や東南アジアにおけるCOVID-19による部品遅延、中国での電力不足などの懸念もありますが、半導体や生産ライン、5Gやデータセンター、自動車の電動化など様々な設備投資が見込まれ、産業機器、通信インフラ、車載市場など引き続き強い需要がある見通しです。ネットワーク事業におきましては、クラウド利活用の加速を背景に、クラウドサービス関連商品、クラウドゲートウェイセキュリティ関連商品等の導入が進むことから同商品を中心に成長する見通しです。これらの事業環境と当社の収益状況を踏まえた結果、2022年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想、剰余金の配当（中間配当）および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,443	21,762
受取手形及び売掛金	119,884	142,764
商品	84,882	95,127
その他	13,712	14,884
貸倒引当金	△522	△516
流動資産合計	243,400	274,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,210	2,191
工具、器具及び備品（純額）	1,402	1,365
機械装置及び運搬具（純額）	124	164
土地	3,062	3,062
その他（純額）	648	874
有形固定資産合計	7,449	7,657
無形固定資産		
のれん	484	2,242
その他	2,941	6,476
無形固定資産合計	3,426	8,719
投資その他の資産		
投資有価証券	10,169	4,811
その他	5,152	5,490
貸倒引当金	△6	△2
投資その他の資産合計	15,314	10,300
固定資産合計	26,190	26,676
資産合計	269,590	300,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,437	43,003
短期借入金	22,715	26,978
未払法人税等	2,939	3,967
賞与引当金	5,516	5,236
役員賞与引当金	106	49
その他	37,635	43,807
流動負債合計	108,351	123,043
固定負債		
長期借入金	8,660	8,678
退職給付に係る負債	5,498	5,495
その他	1,070	2,312
固定負債合計	15,229	16,486
負債合計	123,580	139,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,040	14,040
資本剰余金	46,762	46,486
利益剰余金	77,854	88,290
自己株式	△1,586	△1,389
株主資本合計	137,070	147,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432	402
繰延ヘッジ損益	△282	△113
為替換算調整勘定	4,963	5,082
その他の包括利益累計額合計	5,112	5,371
非支配株主持分	3,826	8,369
純資産合計	146,010	161,168
負債純資産合計	269,590	300,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	257,163	362,343
売上原価	227,690	321,069
売上総利益	29,473	41,274
販売費及び一般管理費	21,875	25,837
営業利益	7,597	15,437
営業外収益		
受取利息	34	22
為替差益	200	100
その他	486	223
営業外収益合計	721	347
営業外費用		
支払利息	181	150
持分法による投資損失	298	61
債権譲渡損	179	188
その他	140	40
営業外費用合計	800	440
経常利益	7,518	15,343
特別利益		
段階取得に係る差益	—	1,918
ESOP信託終了益	198	—
その他	3	9
特別利益合計	202	1,928
特別損失		
固定資産除却損	3	10
投資有価証券評価損	123	9
その他	4	—
特別損失合計	131	19
税金等調整前四半期純利益	7,589	17,252
法人税、住民税及び事業税	1,998	4,591
法人税等合計	1,998	4,591
四半期純利益	5,591	12,660
非支配株主に帰属する四半期純利益	453	672
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,137	11,988

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	5,591	12,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	37
繰延ヘッジ損益	23	169
為替換算調整勘定	△675	279
退職給付に係る調整額	100	—
持分法適用会社に対する持分相当額	72	7
その他の包括利益合計	△141	494
四半期包括利益	5,449	13,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,994	12,247
非支配株主に係る四半期包括利益	455	907

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,589	17,252
減価償却費	875	1,402
受取利息及び受取配当金	△222	△42
支払利息	181	150
持分法による投資損益(△は益)	298	61
為替差損益(△は益)	△55	△239
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△1,918
ESOP信託終了益	△198	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,109	△16,420
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,140	△3,841
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,065	△1,305
その他	7,231	5,447
小計	25,884	545
利息及び配当金の受取額	525	41
利息の支払額	△182	△149
法人税等の支払額	△2,018	△3,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,208	△2,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△12
貸付けによる支出	△712	△187
貸付金の回収による収入	562	346
有形固定資産の取得による支出	△397	△604
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△423	△1,508
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	—	△14
投資有価証券の売却による収入	24	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,793
その他	9	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△929	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19,749	5,040
長期借入金の返済による支出	—	△4,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	357	—
配当金の支払額	△1,547	△1,555
非支配株主への配当金の支払額	△89	△520
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△756	—
その他	△112	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,898	△1,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,379	△3,860
現金及び現金同等物の期首残高	14,680	25,438
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	114
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,060	21,692

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識会計基準等の適用による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	223,285	33,878	257,163	—	257,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	67	67	—	67
計	223,285	33,946	257,231	—	257,231
セグメント利益	3,179	4,302	7,482	—	7,482

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,482
セグメント間取引消去	115
四半期連結損益計算書の営業利益	7,597

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	集積回路及び電子デバイスその他事業	ネットワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	324,768	37,575	362,343	—	362,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	97	97	—	97
計	324,768	37,672	362,441	—	362,441
セグメント利益	11,381	3,930	15,311	—	15,311

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,311
セグメント間取引消去	125
四半期連結損益計算書の営業利益	15,437

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「集積回路及び電子デバイスその他事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、持分法適用関連会社であったANSWER TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を追加取得し、連結子会社としました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において1,818百万円であります。

なお、のれんの金額は、第1四半期連結会計期間末においては取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的に算出された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれんの金額の修正は生じておりません。